

令和元年度

諫早市工業用水道事業会計  
決算審査意見書

諫早市監査委員



2 諫 監 第 4 6 号  
令和 2 年 9 月 4 日

諫早市長 宮 本 明 雄 様

諫早市監査委員	谷 口 啓
諫早市監査委員	森 口 恭 子
諫早市監査委員	北 坂 秋 男

令和元年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

### おことわり事項

- 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 下記表現の説明は、次のとおりである。  
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」 該当数値がないもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

# 令和元年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象  
令和元年度諫早市工業用水道事業会計決算
- 2 審査の期間  
令和2年6月29日から令和2年8月26日まで

### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等の審査手続を実施した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

### 1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数及び契約水量について前年度からの増減はなく、6事業所に対して1日当たり10,150<sup>m</sup>の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における建設改良事業の状況は、長田5号取水場築造工事32,322,400円ほか8件が実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、受注者からの工期延長の申出により次年度へ繰越された事業は4件、繰越金額は78,478,400円である。

### 2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次頁のとおりである。

(1) 収益の収入及び支出  
(収益の収入)

(単位:円)

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	収入率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比率 (%) (D) / (C)
営業収益	183,202,000	193,300,770	54.4	10,098,770	105.5	184,580,450	8,720,320	4.7
給水収益	183,202,000	193,300,770	54.4	10,098,770	105.5	184,580,450	8,720,320	4.7
営業外収益	160,734,000	162,242,506	45.6	1,508,506	100.9	166,362,394	△ 4,119,888	△ 2.5
受取利息及び配当金	201,000	273,206	0.1	72,206	135.9	273,058	148	0.1
長期前受金戻入	99,463,000	99,265,160	27.9	△ 197,840	99.8	105,398,816	△ 6,133,656	△ 5.8
雑収益	61,070,000	62,704,140	17.6	1,634,140	102.7	60,690,520	2,013,620	3.3
特別利益	2,000	-	-	△ 2,000	-	-	-	-
固定資産売却益	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
合 計	343,938,000	355,543,276	100.0	11,605,276	103.4	350,942,844	4,600,432	1.3

(税込み)

(収益の支出)

(単位:円)

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比率 (%) (D) / (C)
営業費用	276,448,100	253,246,262	92.9	23,201,838	91.6	259,329,761	△ 6,083,499	△ 2.3
原水費	113,963,204	86,049,754	31.6	27,913,450	75.5	84,987,590	1,062,164	1.2
配水及び給水費	1,660,000	519,414	0.2	1,140,586	31.3	2,879,187	△ 2,359,773	△ 82.0
総係費	5,830,896	5,794,064	2.1	36,832	99.4	5,324,709	469,355	8.8
減価償却費	154,993,000	160,883,030	59.0	△ 5,890,030	103.8	155,818,968	5,064,062	3.2
資産減耗費	1,000	-	-	1,000	-	10,319,307	△ 10,319,307	皆減
営業外費用	19,315,900	19,313,643	7.1	2,257	99.9	19,756,215	△ 442,572	△ 2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	13,189,000	13,187,743	4.8	1,257	99.9	14,618,715	△ 1,430,972	△ 9.8
消費税及び地方消費税	6,125,900	6,125,900	2.3	-	100.0	5,137,500	988,400	19.2
雑支出	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
特別損失	3,000	-	-	3,000	-	-	-	-
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
その他特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
合 計	300,767,000	272,559,905	100.0	28,207,095	90.6	279,085,976	△ 6,526,071	△ 2.3

(税込み)

収入合計は355,543,276円で、予算額343,938,000円に対し11,605,276円多く、収入率は103.4%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

支出合計は272,559,905円で、予算額300,767,000円に対して28,207,095円の不用額を生じており、執行率は90.6%である。不用額の主なものは、営業費用の原水費27,913,450円、予備費5,000,000円である。

(2) 資本的収入及び支出  
(資本的収入)

(単位:円)

区 分	令和元年度							平成30年度	対前年度	
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
合 計	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	令和元年度							平成30年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	190,193,000	39,515,200	229,708,200	110,649,299	55.9	78,478,400	40,580,501	48.2	98,703,460	11,945,839	12.1
改良費	171,642,036	39,515,200	211,157,236	94,191,380	47.6	78,478,400	38,487,456	44.6	94,566,420	△ 375,040	△ 0.4
固定資産購入費	18,352,964	-	18,352,964	16,352,964	8.3	-	2,000,000	89.1	4,066,508	12,286,456	302.1
建設改良管理費	198,000	-	198,000	104,955	0.0	-	93,045	53.0	70,532	34,423	48.8
企業債償還金	87,285,000	-	87,285,000	87,284,107	44.1	-	893	100.0	85,853,135	1,430,972	1.7
企業債償還金	87,285,000	-	87,285,000	87,284,107	44.1	-	893	100.0	85,853,135	1,430,972	1.7
合 計	277,478,000	39,515,200	316,993,200	197,933,406	100.0	78,478,400	40,581,394	62.4	184,556,595	13,376,811	7.2

(税込み)

資本的支出額は197,933,406円で、予算額316,993,200円に対して40,581,394円の不用額を生じ、執行率は62.4%である。不用額の主なものは、施設・管路整備工事の整備見直しによる工事費の残額及び工事の入札執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額197,933,406円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,214,059円、減債積立金68,067,763円及び過年度分損益勘定留保資金121,651,584円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

- ① 一時借入金  
当年度の一時借入金は50,000,000円であったが、執行はなかった。
- ② 予定支出の各項の経費の金額の流用  
第1項営業費用から第2項営業外費用へ4,448,900円流用されている。
- ③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費  
交際費50,000円であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。営業収益は177,634,645円で、前年度に比べ6,726,819円増加し、営業費用は246,837,117円で、前年度に比べ6,552,521円減少している。この結果、営業損失は69,202,472円となり、前年度に比べ13,279,340円減少している。営業外収益は157,159,527円で、前年度に比べ4,707,920円減少し、営業外費用は13,187,743円で、前年度に比べ1,430,972円減少している。この結果、経常利益及び当年度純利益は74,769,312円となり、前年度に比べ10,002,392円増加している。

(損益計算書)

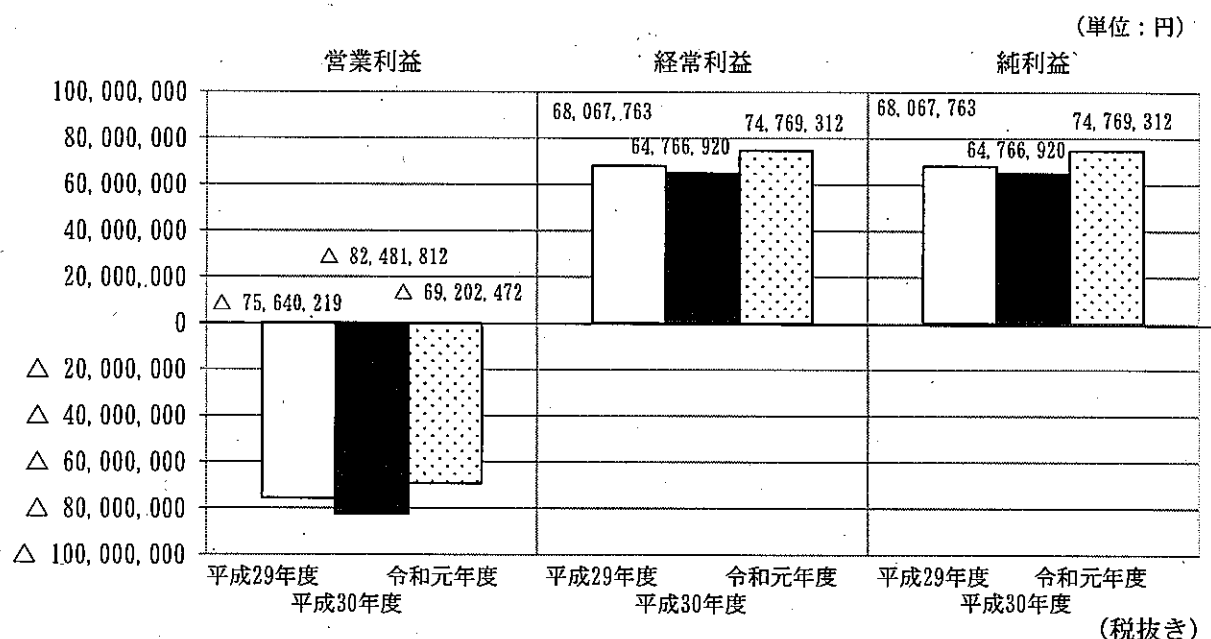
(単位:円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
営業収益		177,634,645	100.0	170,907,826	100.0	6,726,819
給水収益	177,634,645		100.0	170,907,826	100.0	6,726,819
営業費用		246,837,117	100.0	253,389,638	100.0	△ 6,552,521
原水費	79,725,902		32.3	79,287,300	31.3	438,602
配水及び給水費	475,209		0.2	2,666,042	1.0	△ 2,190,833
総係費	5,752,976		2.3	5,298,021	2.1	454,955
減価償却費	160,883,030		65.2	155,818,968	61.5	5,064,062
資産減耗費	—		—	10,319,307	4.1	皆減
営業損失		69,202,472		82,481,812		△ 13,279,340
営業外収益		157,159,527	100.0	161,867,447	100.0	△ 4,707,920
受取利息及び配当金	273,206		0.2	273,058	0.2	148
長期前受金戻入	99,265,160		63.1	105,398,816	65.1	△ 6,133,656
雑収益	57,621,161		36.7	56,195,573	34.7	1,425,588
営業外費用		13,187,743	100.0	14,618,715	100.0	△ 1,430,972
支払利息及び企業債取扱諸費	13,187,743		100.0	14,618,715	100.0	△ 1,430,972
経常利益		74,769,312		64,766,920		10,002,392
特別利益		—	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	—
当年度純利益		74,769,312		64,766,920		10,002,392
前年度繰越利益剰余金		—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		74,769,312		64,766,920		10,002,392

(税抜き)



(経営成績年度比較)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工業用水道事業収益	338,091,983	332,775,273	334,794,172
うち営業収益	178,358,643	170,907,826	177,634,645
工業用水道事業費	270,024,220	268,008,353	260,024,860
うち営業費用	253,998,862	253,389,638	246,837,117
当年度純利益	68,067,763	64,766,920	74,769,312
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	68,067,763	64,766,920	74,769,312
総収支比率 (%)	125.2	124.2	128.8
営業収支比率 (%)	70.2	67.4	72.0
総資本利益率 (%)	1.7	1.7	2.0

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は177,634,645円で、前年度に比べ6,726,819円(3.9%)増加し、営業費用は246,837,117円で、前年度に比べ6,552,521円(△2.6%)減少している。この結果、営業損失は69,202,472円となり、前年度の営業損失82,481,812円に対し13,279,340円(△16.1%)減少している。

なお、営業費用の構成は次頁のとおりである。主な構成比は、減価償却費65.2%、原水費32.3%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

## (営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	79,725,902	32.3	79,287,300	31.3	438,602
配水及び給水費	475,209	0.2	2,666,042	1.1	△ 2,190,833
総 係 費	5,752,976	2.3	5,298,021	2.1	454,955
減 価 償 却 費	160,883,030	65.2	155,818,968	61.4	5,064,062
資 産 減 耗 費	-	-	10,319,307	4.1	△ 10,319,307
合 計	246,837,117	100.0	253,389,638	100.0	△ 6,552,521

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費160,883,030円(65.2%)、動力費等62,166,963円(25.2%)である。

## (営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
委 託 料	9,083,025	3.7	8,474,324	3.3	608,701
修 繕 費 等	961,000	0.4	7,594,700	3.0	△ 6,633,700
動 力 費 等	62,166,963	25.2	57,804,781	22.8	4,362,182
負 担 金	13,333,774	5.4	13,009,320	5.1	324,454
減 価 償 却 費 等	160,883,030	65.2	166,138,275	65.6	△ 5,255,245
そ の 他	409,325	0.1	368,238	0.2	41,087
合 計	246,837,117	100.0	253,389,638	100.0	△ 6,552,521

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。  
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。  
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)  
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

## (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は157,159,527円で、前年度に比べ4,707,920円(△2.9%)減少している。主な理由は、長期前受金戻入の減少である。

営業外費用は13,187,743円で、前年度に比べ1,430,972円(△9.8%)減少している。理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

## (3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

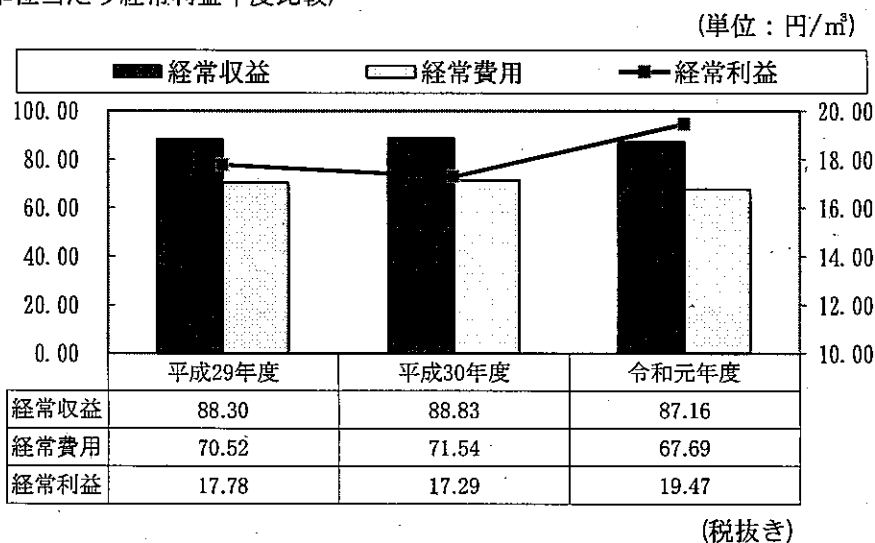
#### (4) 原価計算

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

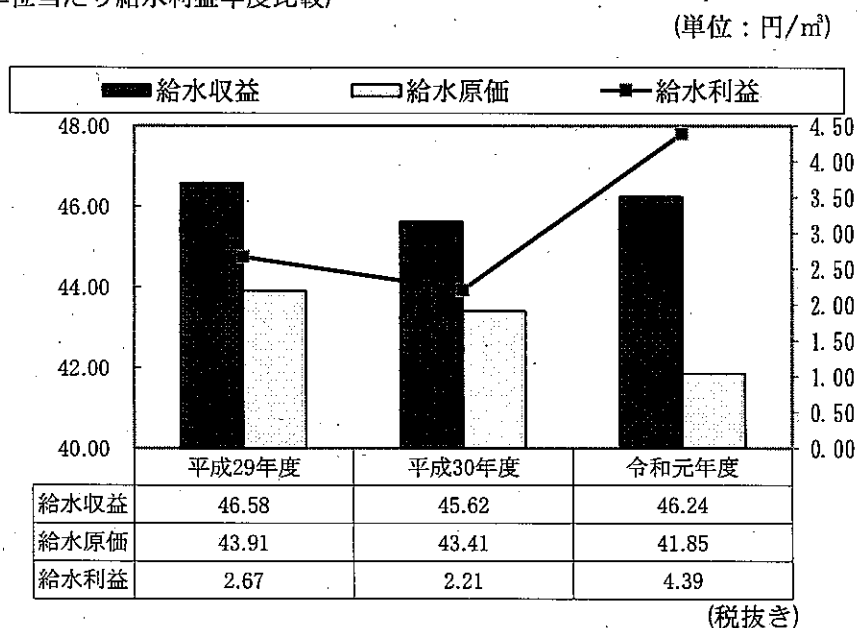
単位当たりの経常収益は、前年度に比べ1.67円減少し、経常費用は3.85円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、2.18円増加している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ0.62円増加し、給水原価は1.56円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の2.21円から2.18円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(単位当たり給水利益年度比較)



#### (5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金74,769,312円は、全額減債積立金に積み立てる予定としている。

## (剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金		利益剰余金 合計
前年度末残高	821,831,682	3,169,670	33,062,123	36,231,793	68,067,763	64,766,920	132,834,683	990,898,158
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	64,766,920	△ 64,766,920	—	—
譲早市上下水道事業の設置等に関する条例第9条第1項による処分額	—	—	—	—	64,766,920	△ 64,766,920	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	64,766,920	△ 64,766,920	—	—
処分後残高	821,831,682	3,169,670	33,062,123	36,231,793	132,834,683	(繰越利益剰余金) —	132,834,683	990,898,158
当年度変動額	68,067,763	—	—	—	△ 68,067,763	74,769,312	6,701,549	74,769,312
資本金への組入	68,067,763	—	—	—	△ 68,067,763	—	△ 68,067,763	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	74,769,312	74,769,312	74,769,312
当年度末残高	889,899,445	3,169,670	33,062,123	36,231,793	64,766,920	(当年度未処分利益 剰余金) 74,769,312	139,536,232	1,065,667,470

(税抜き)

#### 4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が3,108,376,954円で、前年度に比べ58,447,790円（△1.8%）減少している。資産の合計は3,655,611,344円で、前年度に比べ98,457,798円（△2.6%）減少している。

負債及び資本の部では、負債合計が2,589,943,874円で、前年度に比べ173,227,110円（△6.3%）の減少、資本合計は1,065,667,470円で前年度に比べ74,769,312円（7.5%）増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

##### (1) 資産の部

有形固定資産は3,089,540,723円で、前年度に比べ57,586,869円減少している。主な理由は、減価償却による減少である。

無形固定資産は18,836,231円で、施設利用権が減価償却により860,921円減少している。

また、流動資産は547,234,390円で、前年度に比べ現金・預金が32,485,968円及び未収金が14,872,040円減少している。

##### (2) 負債の部

固定負債は635,277,138円で、前年度に比べ企業債が88,739,878円減少している。

流動負債は142,891,351円で、前年度に比べ、主に未払金の増加により14,777,928円増加している。また、繰延収益は1,811,775,385円で、前年度に比べ99,265,160円減少している。

##### (3) 資本の部

資本金は889,899,445円で、前年度に比べ68,067,763円増加している。

資本剰余金は36,231,793円で、前年度と同額である。利益剰余金は139,536,232円で、前年度に比べ6,701,549円増加している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	811,301,123円
当年度発行額	－円
当年度償還額	87,284,107円
当年度末残高	724,017,016円

## (貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
<b>(資産の部)</b>							
固定資産							
有形固定資産							
土地		66,913,973	1.8	55,300,573	1.5	11,613,400	
建物	992,149,815			992,149,815			
減価償却累計額	△ 402,149,597	590,000,218	16.2	△ 378,346,603	613,803,212	16.3	△ 23,802,994
構築物	3,447,608,774			3,447,300,886			
減価償却累計額	△ 1,583,745,610	1,863,863,164	51.0	△ 1,511,223,740	1,936,077,146	51.6	△ 72,213,982
機械及び装置	2,171,973,982			2,172,281,870			
減価償却累計額	△ 1,746,870,196	425,103,786	11.6	△ 1,683,172,951	489,108,919	13.0	△ 64,005,133
工具器具及び備品	4,642,067			4,642,067			
減価償却累計額	△ 4,409,959	232,108	0.0	△ 4,409,959	232,108	0.0	—
建設仮勘定		143,427,474	3.9		52,605,634	1.4	90,821,840
有形固定資産合計		3,089,540,723	84.5		3,147,127,592	83.8	△ 57,586,869
無形固定資産							
施設利用権		18,836,231	0.5		19,697,152	0.5	△ 860,921
無形固定資産合計		18,836,231	0.5		19,697,152	0.5	△ 860,921
固定資産合計		3,108,376,954	85.0		3,166,824,744	84.3	△ 58,447,790
流動資産							
現金・預金		518,208,750	14.2		550,694,718	14.7	△ 32,485,968
未収金		21,438,640	0.6		36,310,680	1.0	△ 14,872,040
貯蔵品		239,000	0.0		239,000	0.0	—
前払金		7,348,000	0.2		—	—	7,348,000
流動資産合計		547,234,390	15.0		587,244,398	15.7	△ 40,010,008
資産合計		3,655,611,344	100.0		3,754,069,142	100.0	△ 98,457,798

(税抜き)

## (貸借対照表)

(単位:円)

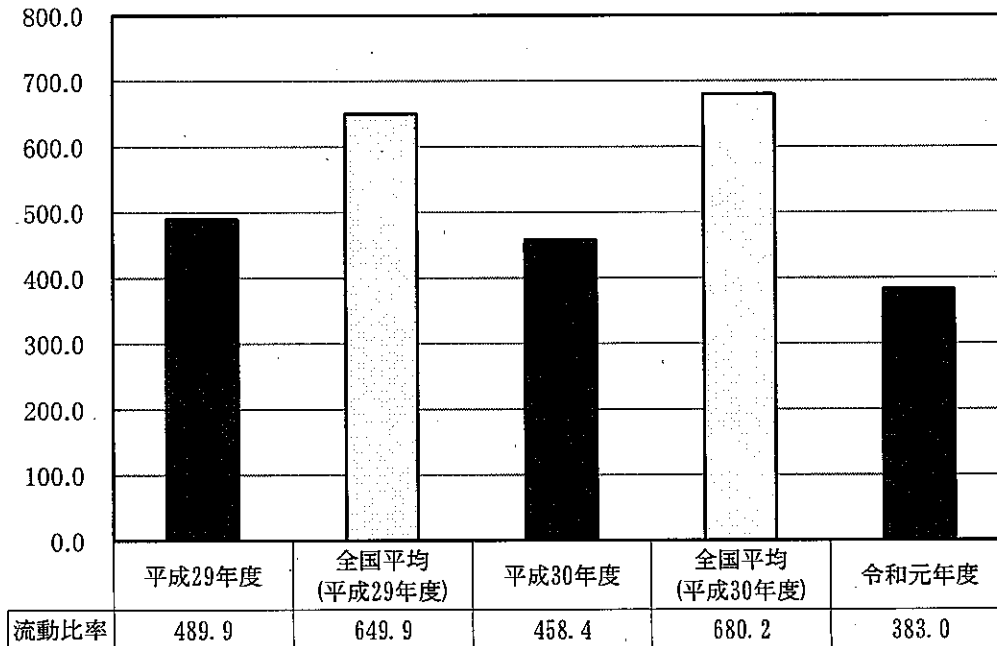
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	635,277,138	17.4	724,017,016	19.3	△ 88,739,878
<b>固定負債合計</b>	<b>635,277,138</b>	<b>17.4</b>	<b>724,017,016</b>	<b>19.3</b>	<b>△ 88,739,878</b>
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	88,739,878	2.4	87,284,107	2.3	1,455,771
未払金	53,650,613	1.5	40,328,456	1.1	13,322,157
前受金	860	0.0	860	0.0	—
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	—
<b>流動負債合計</b>	<b>142,891,351</b>	<b>3.9</b>	<b>128,113,423</b>	<b>3.4</b>	<b>14,777,928</b>
繰延収益					
長期前受金	4,085,545,343	111.7	4,085,545,343	108.8	—
収益化累計額	△ 2,273,769,958	△ 62.2	△ 2,174,504,798	△ 57.9	△ 99,265,160
<b>繰延収益合計</b>	<b>1,811,775,385</b>	<b>49.5</b>	<b>1,911,040,545</b>	<b>50.9</b>	<b>△ 99,265,160</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,589,943,874</b>	<b>70.8</b>	<b>2,763,170,984</b>	<b>73.6</b>	<b>△ 173,227,110</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	889,899,445	24.4	821,831,682	21.9	68,067,763
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	—
補助金	33,062,123	0.9	33,062,123	0.9	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>36,231,793</b>	<b>1.0</b>	<b>36,231,793</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>
利益剰余金					
減債積立金	64,766,920	1.8	68,067,763	1.8	△ 3,300,843
当年度未処分利益剰余金	74,769,312	2.0	64,766,920	1.7	10,002,392
<b>利益剰余金合計</b>	<b>139,536,232</b>	<b>3.8</b>	<b>132,834,683</b>	<b>3.5</b>	<b>6,701,549</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>175,768,025</b>	<b>4.8</b>	<b>169,066,476</b>	<b>4.5</b>	<b>6,701,549</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,065,667,470</b>	<b>29.2</b>	<b>990,898,158</b>	<b>26.4</b>	<b>74,769,312</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>3,655,611,344</b>	<b>100.0</b>	<b>3,754,069,142</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 98,457,798</b>

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は、次のとおりである。

(流動比率)

(単位：%)

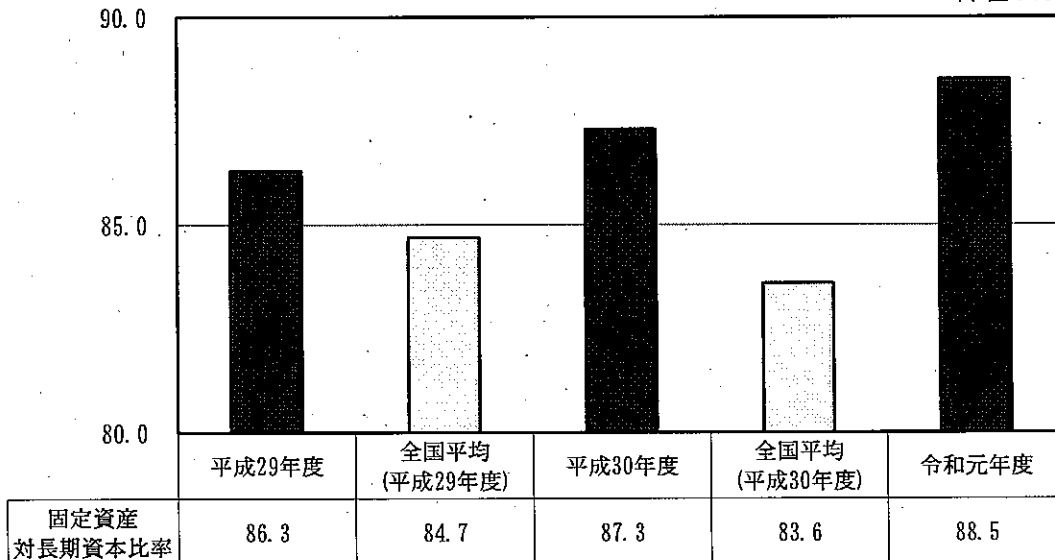


※流動比率＝流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位：%)



※固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本(自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債))によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。



## 5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	74,769,312	64,766,920	10,002,392
減価償却費	160,883,030	155,818,968	5,064,062
固定資産除却費	—	10,319,307	△ 10,319,307
長期前受金戻入額	△ 99,265,160	△ 105,398,816	6,133,656
受取利息及び受取配当金	△ 273,206	△ 273,058	△ 148
支払利息	13,187,743	14,618,715	△ 1,430,972
未収金の増減額(△は増加)	14,872,040	△ 16,579,048	31,451,088
未払金の増減額(△は減少)	△ 584,011	△ 9,546,757	8,962,746
前払金の増減額(△は増加)	△ 7,348,000	—	△ 7,348,000
前受金の増減額(△は減少)	—	△ 10	10
小計	156,241,748	113,726,221	42,515,527
利息及び配当金の受取額	273,206	273,058	148
利息の支払額	△ 13,187,743	△ 14,618,715	1,430,972
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,327,211</b>	<b>99,380,564</b>	<b>43,946,647</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 88,529,072	△ 86,847,880	△ 1,681,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 88,529,072</b>	<b>△ 86,847,880</b>	<b>△ 1,681,192</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,284,107	△ 85,853,135	△ 1,430,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 87,284,107</b>	<b>△ 85,853,135</b>	<b>△ 1,430,972</b>
資金減少額	△ 32,485,968	△ 73,320,451	40,834,483
資金期首残高	550,694,718	624,015,169	△ 73,320,451
資金期末残高	518,208,750	550,694,718	△ 32,485,968

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、143,327,211円で、前年度に比べ43,946,647円増加している。主な理由は、未収金の減少及び当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△88,529,072円で、前年度に比べ1,681,192円減少している。理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△87,284,107円で、前年度に比べ1,430,972円減少している。理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

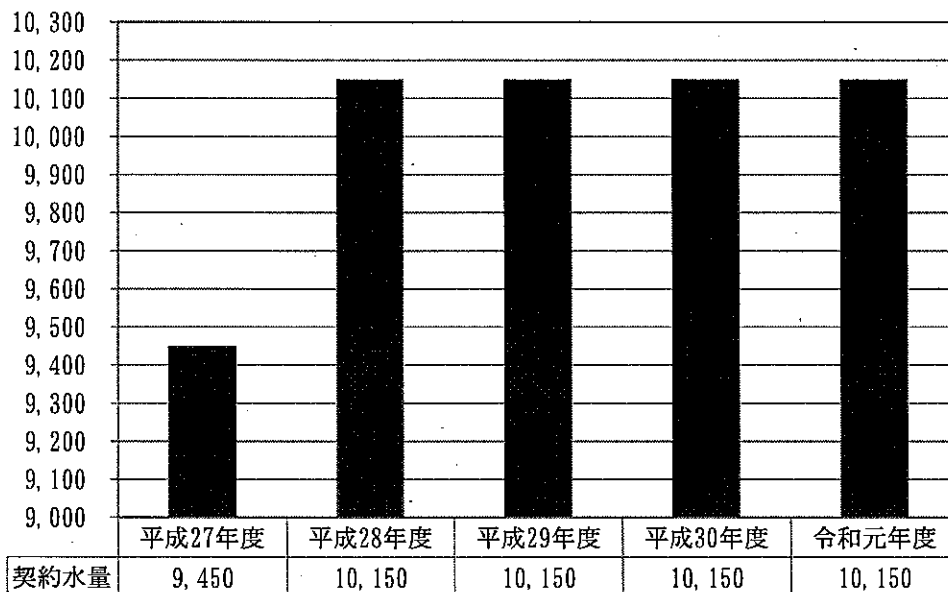
以上の3区分から当年度の資金は、32,485,968円の減少となり、資金期末残高は518,208,750円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており一般的にいう優良企業型である。

## 6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。

(契約水量) (単位：m<sup>3</sup>/日)



(給水事業所数) (単位：社)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水事業所数	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

当年度の給水能力は14,000m<sup>3</sup>であり、計画1日最大給水量を16,000m<sup>3</sup>に増量するための施設整備として、建設改良費の工事費が前年度と比較し31,796,440円（52.9%）増加している。今後についても、給水量の増量を見据え、計画的な施設整備に努められたい。

事業の経営分析の結果、当年度の有収水量（料金算定分）は前年度に比べ95,043m<sup>3</sup>増加し、その結果、給水収益が増加したことにより純利益が増加している。財務の状態としては健全な水準を維持している。

今後も工業用水の需要動向を的確に把握しながら、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営健全化に努め、工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。